

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年8月20日提出
【計算期間】	第4期中(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)
【ファンド名】	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 啓介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)」

(2018年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,238,977,647	100.00
内 日本	2,238,977,647	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,897	0.00
純資産総額	2,238,962,750	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2018年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	51,330,659,185	96.02
内 日本	51,330,659,185	96.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,126,767,599	3.98
純資産総額	53,457,426,784	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,093,400,000	3.92
内 日本	2,093,400,000	3.92

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(参考情報)

「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」

(2018年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	30,962,591,990	99.31
内 日本	30,962,591,990	99.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	216,311,327	0.69
純資産総額	31,178,903,317	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」

(2018年5月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	124,398,119,266	95.75
内 アメリカ	78,919,658,177	60.75
内 イギリス	8,297,897,903	6.39
内 フランス	4,983,400,657	3.84
内 カナダ	4,873,704,473	3.75
内 ドイツ	4,785,677,741	3.68
内 スイス	4,280,803,290	3.30
内 オーストラリア	3,085,173,866	2.37

内 オランダ	3,039,966,171	2.34
内 アイルランド	1,819,971,629	1.40
内 スペイン	1,501,165,894	1.16
内 香港	1,471,303,266	1.13
内 スウェーデン	1,336,849,550	1.03
内 イタリア	974,139,762	0.75
内 デンマーク	840,315,365	0.65
内 シンガポール	674,958,534	0.52
内 ベルギー	522,201,618	0.40
内 フィンランド	518,358,175	0.40
内 ジャージー	449,998,906	0.35
内 バミューダ	371,396,301	0.29
内 ノルウェー	360,640,030	0.28
内 オランダ領キュラソー	332,565,728	0.26
内 ケイマン諸島	240,167,808	0.18
内 イスラエル	208,759,790	0.16
内 オーストリア	122,068,707	0.09
内 ルクセンブルグ	114,048,904	0.09
内 ニューゼーランド	105,771,820	0.08
内 ポルトガル	80,267,184	0.06
内 イギリス領バージン諸島	31,742,784	0.02
内 バプアニューギニア	30,717,269	0.02
内 マン島	19,325,600	0.01
内 モーリシャス	5,102,364	0.00
投資証券	2,913,830,145	2.24
内 アメリカ	2,234,051,108	1.72
内 オーストラリア	241,700,770	0.19
内 フランス	185,133,937	0.14
内 イギリス	111,075,365	0.09
内 香港	66,246,356	0.05
内 シンガポール	51,042,644	0.04
内 カナダ	24,579,965	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,603,576,672	2.00
純資産総額	129,915,526,083	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）	2,417,249,798	1.86
内 アメリカ	1,806,534,215	1.39
内 ドイツ	433,670,060	0.33
内 イギリス	177,045,523	0.14

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

（参考情報）

「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」

（2018年5月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	15,696,885,967	98.86
内 アメリカ	6,872,265,496	43.28
内 フランス	1,615,492,679	10.17
内 イタリア	1,431,091,362	9.01
内 イギリス	1,118,172,851	7.04
内 ドイツ	1,117,765,523	7.04
内 スペイン	939,911,235	5.92
内 ベルギー	399,603,666	2.52
内 カナダ	343,278,084	2.16
内 オランダ	342,979,414	2.16
内 オーストラリア	342,694,664	2.16
内 オーストリア	246,312,634	1.55
内 アイルランド	133,674,593	0.84
内 メキシコ	124,554,980	0.78
内 南アフリカ	100,992,260	0.64
内 フィンランド	99,486,667	0.63
内 ポーランド	98,403,040	0.62
内 デンマーク	94,691,064	0.60
内 マレーシア	76,535,229	0.48
内 シンガポール	63,818,679	0.40
内 スウェーデン	61,228,327	0.39
内 ノルウェー	46,726,773	0.29
内 スイス	27,206,747	0.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	180,268,278	1.14
純資産総額	15,877,154,245	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2) 【運用実績】

「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)」

【純資産の推移】

2018年5月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2015年11月20日)	486,839,871	486,839,871	1.0528	1.0528
第2計算期間末 (2016年11月21日)	1,283,929,311	1,283,929,311	0.9925	0.9925
第3計算期間末 (2017年11月20日)	1,788,500,950	1,788,500,950	1.1255	1.1255
2017年5月末日	1,420,355,503	-	1.0598	-
6月末日	1,483,548,319	-	1.0754	-
7月末日	1,544,843,659	-	1.0783	-
8月末日	1,615,813,524	-	1.0821	-
9月末日	1,681,040,494	-	1.1080	-
10月末日	1,744,204,533	-	1.1293	-
11月末日	1,827,736,791	-	1.1361	-
12月末日	1,934,710,966	-	1.1528	-
2018年1月末日	2,013,407,063	-	1.1516	-
2月末日	2,023,424,042	-	1.1216	-
3月末日	2,066,820,078	-	1.1058	-
4月末日	2,176,183,364	-	1.1308	-
5月末日	2,238,962,750	-	1.1206	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
2017年11月21日～ 2018年5月20日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	5.3
第2計算期間	5.7
第3計算期間	13.4
2017年11月21日～ 2018年5月20日	1.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(又は直近日の基準価額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

2【設定及び解約の実績】

「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	491,620,345	29,194,167	462,426,178
第2計算期間	1,267,742,794	436,558,410	1,293,610,562
第3計算期間	912,763,394	617,284,953	1,589,089,003
2017年11月21日～ 2018年5月20日	586,488,645	200,756,602	1,974,821,046

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

中間財務諸表

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2017年11月21日から2018年5月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 (2017年11月20日現在)	第4期中間計算期間 (2018年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	27,374	196,595
コール・ローン	2,858,702	2,162,965
親投資信託受益証券	1,788,556,503	2,260,862,136
未収入金	6,268,410	3,868,181
流動資産合計	1,797,710,989	2,267,089,877
資産合計	1,797,710,989	2,267,089,877
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,213,116	3,823,132
未払受託者報酬	300,629	212,699
未払委託者報酬	2,620,100	2,116,763
その他未払費用	76,194	90,284
流動負債合計	9,210,039	6,242,878
負債合計	9,210,039	6,242,878
純資産の部		
元本等		
元本	1,589,089,003	1,974,821,046
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	199,411,947	286,025,953
純資産合計	1,788,500,950	2,260,846,999
負債純資産合計	1,797,710,989	2,267,089,877

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 (自2016年11月22日 至2017年 5月21日)	第4期中間計算期間 (自2017年11月21日 至2018年 5月20日)
営業収益		
受取利息	7	2
有価証券売買等損益	83,231,362	37,276,724
営業収益合計	83,231,369	37,276,726
営業費用		
支払利息	300	315
受託者報酬	245,818	212,699
委託者報酬	2,142,513	2,116,763
その他費用	64,999	90,321
営業費用合計	2,453,630	2,420,098
営業利益又は営業損失()	80,777,739	34,856,628
経常利益又は経常損失()	80,777,739	34,856,628
中間純利益又は中間純損失()	80,777,739	34,856,628
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	15,535,884	1,902,150
期首剰余金又は期首欠損金()	9,681,251	199,411,947
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,140,430	79,355,934
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,111,542	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,028,888	79,355,934
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	25,696,406
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	25,696,406
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	72,701,034	286,025,953

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 (2017年11月20日現在)	第4期中間計算期間 (2018年5月20日現在)
1. 受益権総口数	1,589,089,003口	1,974,821,046口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1255円 (11,255円)	1.1448円 (11,448円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (2017年11月20日現在)	第4期中間計算期間 (2018年5月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第3期 (2017年11月20日現在)	第4期中間計算期間 (2018年5月20日現在)
期首元本額	1,293,610,562円	1,589,089,003円
期中追加設定元本額	912,763,394円	586,488,645円
期中一部解約元本額	617,284,953円	200,756,602円

<参考>

開示対象ファンド（＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ・インデックスバランスファンド（４資産均等型））は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	10,792,520	114,464,094
コール・ローン	1,127,094,783	1,259,351,222
株式	44,915,093,070	53,322,328,220
派生商品評価勘定	18,591,640	89,198,700
未収入金	1,393,600	-
未収配当金	345,187,444	500,024,655
差入委託証拠金	36,135,000	44,175,000
流動資産合計	46,454,288,057	55,329,541,891
資産合計	46,454,288,057	55,329,541,891
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,366,060	-
前受金	8,725,000	82,600,000
未払解約金	203,623,988	129,810,881
その他未払費用	1,800	14,410
流動負債合計	223,716,848	212,425,291
負債合計	223,716,848	212,425,291
純資産の部		
元本等		
元本	25,655,816,188	29,310,849,614
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	20,574,755,021	25,806,266,986
純資産合計	46,230,571,209	55,117,116,600
負債純資産合計	46,454,288,057	55,329,541,891

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
1. 受益権総口数	25,655,816,188口	29,310,849,614口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8020円 (18,020円)	1.8804円 (18,804円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2017年11月20日現在）	（2018年5月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	(2017年11月20日 現在)				(2018年5月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	1,277,170,000	-	1,284,435,000	7,265,000	1,636,425,000	-	1,725,675,000	89,250,000
合計	1,277,170,000	-	1,284,435,000	7,265,000	1,636,425,000	-	1,725,675,000	89,250,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	27,138,660,487円	25,655,816,188円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	10,625,476,542円	6,968,412,182円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	12,108,320,841円	3,313,378,756円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	7,008,912,731円	7,132,580,543円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	5,569,266,541円	5,315,973,669円
ニッセイ日本バランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	9,830,954円	3,409,994円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	5,915,691円	4,115,476円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	566,175,370円	982,331,596円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	2,927,226,634円	3,491,245,874円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	2,189,723,653円	2,510,285,879円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	14,535,643円	13,976,529円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	63,084,649円	49,300,525円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	81,922,900円	57,077,698円
DCニッセイ国内株式インデックス	61,066,157円	74,967,579円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	6,901,363,476円	9,341,907,514円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	251,057,865円	304,247,251円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	516,494円	5,469,357円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	224,607円	2,004,141円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	250,686円	643,581円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	232,585円	1,478,698円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	115,918円	850,453円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	3,959,460円	8,873,722円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	184,754円	4,180,255円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	110,853円	904,703円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	55,427円	420,582円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	83,140円	389,547円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	-円	4,214,448円
計	25,655,816,188円	29,310,849,614円

「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,428,024	20,186,798
コール・ローン	462,431,624	222,098,191
国債証券	27,172,684,790	30,529,968,560
未収利息	54,434,092	67,334,727
前払費用	527,573	1,487,746
流動資産合計	27,694,506,103	30,841,076,022
資産合計	27,694,506,103	30,841,076,022
負債の部		
流動負債		
未払金	272,165,090	-
未払解約金	50,700,508	46,575,426
その他未払費用	441	3,484
流動負債合計	322,866,039	46,578,910
負債合計	322,866,039	46,578,910
純資産の部		
元本等		
元本	20,278,199,358	22,762,853,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,093,440,706	8,031,643,521
純資産合計	27,371,640,064	30,794,497,112
負債純資産合計	27,694,506,103	30,841,076,022

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
1. 受益権総口数	20,278,199,358口	22,762,853,591口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3498円 (13,498円)	1.3528円 (13,528円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	21,236,151,408円	20,278,199,358円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	7,837,375,791円	4,964,978,396円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	8,795,327,841円	2,480,324,163円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ国内債券インデックスS A (適格機関投資家限定)	1,458,610,850円	1,479,938,435円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,236,899,243円	7,199,533,992円
ニッセイ日本バランス(標準型)S A (適格機関投資家限定)	13,149,090円	4,620,113円
ニッセイ日本バランス(成長型)S A (適格機関投資家限定)	4,260,873円	3,001,920円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	1,751,351,093円	2,998,617,371円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	3,961,559,462円	4,687,108,141円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	1,111,574,659円	1,263,619,624円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)S A (適格機関投資家限定)	53,356,306円	52,369,565円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)S A (適格機関投資家限定)	98,734,005円	79,220,579円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)S A (適格機関投資家限定)	58,069,587円	40,945,765円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	4,196,757,071円	4,542,007,346円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	333,877,119円	411,870,740円
計	20,278,199,358円	22,762,853,591円

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	461,118,102	3,102,371,775
金銭信託	21,028,883	114,231,225
コール・ローン	2,196,108,506	1,256,789,160
株式	99,573,624,213	126,186,164,861
投資証券	2,551,322,711	2,875,645,286
派生商品評価勘定	2,973,035	83,071,863
未収入金	38,971	155,300,700
未収配当金	159,110,306	255,284,334
差入委託証拠金	1,100,195,395	1,242,842,721
流動資産合計	106,065,520,122	135,271,701,925
資産合計	106,065,520,122	135,271,701,925
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	25,889,176	15,616,424
未払金	-	2,792,883,547
未払解約金	426,007,429	571,053,491
その他未払費用	2,729	23,796
流動負債合計	451,899,334	3,379,577,258
負債合計	451,899,334	3,379,577,258
純資産の部		
元本等		
元本	63,730,699,122	76,009,682,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	41,882,921,666	55,882,442,064
純資産合計	105,613,620,788	131,892,124,667
負債純資産合計	106,065,520,122	135,271,701,925

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2017年11月20日現在）	（2018年5月20日現在）
1. 受益権総口数	63,730,699,122口	76,009,682,603口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6572円 (16,572円)	1.7352円 (17,352円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2017年11月20日現在）	（2018年5月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	(2017年11月20日 現在)				(2018年5月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	889,829,383	-	890,249,200	419,817	2,712,041,648	-	2,726,214,435	14,172,787
アメリカ・ドル	664,184,906	-	664,456,500	271,594	1,970,661,464	-	1,981,777,280	11,115,816
イギリス・ポンド	63,637,979	-	63,678,700	40,721	190,536,148	-	191,157,560	621,412
ユーロ	162,006,498	-	162,114,000	107,502	550,844,036	-	553,279,595	2,435,559
買 建	1,511,042,934	-	1,497,276,100	13,766,834	3,367,183,186	-	3,397,097,649	29,914,463
アメリカ・ドル	1,113,986,139	-	1,102,572,000	11,414,139	2,511,679,980	-	2,539,772,632	28,092,652
イギリス・ポンド	162,382,581	-	161,418,100	964,481	260,349,250	-	262,167,500	1,818,250
イスラエル・シェケル	-	-	-	-	2,654,490	-	2,659,773	5,283
シンガポール・ドル	-	-	-	-	15,012,649	-	15,084,331	71,682
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	7,621,119	-	7,606,453	14,666
ユーロ	234,674,214	-	233,286,000	1,388,214	569,865,698	-	569,806,960	58,738
合計	2,400,872,317	-	2,387,525,300	14,186,651	6,079,224,834	-	6,123,312,084	15,741,676

(注) 1. 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

株式関連

種類	(2017年11月20日 現在)				(2018年5月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	2,226,363,603	-	2,217,634,112	8,729,491	2,434,936,009	-	2,486,649,772	51,713,763
合計	2,226,363,603	-	2,217,634,112	8,729,491	2,434,936,009	-	2,486,649,772	51,713,763

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	46,538,854,861円	63,730,699,122円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	33,543,770,390円	19,612,296,322円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	16,351,926,129円	7,333,312,841円
元本の内訳		
ファンド名		
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	310,923,879円	536,591,677円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	2,120,379,916円	2,522,357,563円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	1,784,916,437円	2,039,911,178円
ニッセイ外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	12,010,901,039円	11,853,913,770円
ニッセイ厚生年金型バランス運用DB(適格機関投資家限定)	675,877,427円	-円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド	41,334,797,667円	51,367,599,860円
DCニッセイ外国株式インデックス	5,220,728,386円	7,327,634,706円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	266,350,239円	332,367,121円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	419,398円	4,438,326円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	244,177円	2,189,782円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	204,051円	521,206円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	189,566円	1,190,870円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	90,538円	655,021円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	4,295,310円	9,693,200円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	200,574円	4,567,224円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	120,345円	988,013円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	60,173円	459,498円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	-円	4,603,588円
計	63,730,699,122円	76,009,682,603円

「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	80,586,062	69,938,033
金銭信託	1,575,025	5,943,766
コール・ローン	164,484,530	65,394,204
国債証券	12,911,205,695	15,859,472,044
派生商品評価勘定	443	202,556
未収入金	415,772	961,077
未収利息	83,467,354	103,379,728
前払費用	5,541,618	12,327,514
流動資産合計	13,247,276,499	16,117,618,922
資産合計	13,247,276,499	16,117,618,922
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,111,797	-
未払金	152,966,464	86,951,352
未払解約金	28,899,082	29,807,795
その他未払費用	155	795
流動負債合計	182,977,498	116,759,942
負債合計	182,977,498	116,759,942
純資産の部		
元本等		
元本	9,657,039,144	12,089,318,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,407,259,857	3,911,540,315
純資産合計	13,064,299,001	16,000,858,980
負債純資産合計	13,247,276,499	16,117,618,922

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
1. 受益権総口数	9,657,039,144口	12,089,318,665口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3528円 (13,528円)	1.3236円 (13,236円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2017年11月20日現在）	（2018年5月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	(2017年11月20日 現在)				(2018年5月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	142,335,449	-	141,224,095	1,111,354	61,176,498	-	61,379,054	202,556
アメリカ・ドル	82,195,851	-	81,628,083	567,768	47,957,169	-	48,159,695	202,526
イギリス・ポンド	7,566,275	-	7,514,844	51,431	2,284,823	-	2,284,853	30
オーストラリア・ドル	3,038,685	-	3,005,434	33,251	-	-	-	-
カナダ・ドル	1,729,772	-	1,713,861	15,911	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	1,595,981	-	1,577,244	18,737	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	1,805,851	-	1,806,157	306	-	-	-	-
ユーロ	44,403,034	-	43,978,472	424,562	10,934,506	-	10,934,506	-
合計	142,335,449	-	141,224,095	1,111,354	61,176,498	-	61,379,054	202,556

(注) 1. 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2017年11月20日現在)	(2018年5月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	8,069,476,848円	9,657,039,144円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	5,068,407,888円	3,727,453,809円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	3,480,845,592円	1,295,174,288円
元本の内訳		
ファンド名		
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	766,894,825円	1,352,882,849円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	1,961,140,396円	2,384,888,543円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	733,702,272円	857,350,352円
ニッセイ外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	787,648円	-円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国債券インデックスファンド	5,591,490,537円	6,661,510,723円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	328,272,679円	419,200,243円
DCニッセイ外国債券インデックス	267,367,609円	377,121,185円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	180,503円	1,937,259円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	1,503,499円	13,829,806円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	87,875円	229,934円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	82,605円	530,685円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	45,818円	352,738円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	5,299,687円	12,229,411円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	183,191円	1,447,562円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	-円	5,807,375円
計	9,657,039,144円	12,089,318,665円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2018年5月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年5月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	362	56,674
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	82	19,336
単位型公社債投資信託	2	82
合計	446	76,093

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

2018年3月20日に開催された臨時株主総会において、定款の「取締役会」にかかる条項に次の事項の追加が決議されました。

- ・当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りではない。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		20,957,403		19,824,114
有価証券		6,499,770		7,102,076
前払費用		511,014		421,985
未収委託者報酬		3,687,850		4,433,940
未収運用受託報酬		1,656,206		1,806,719
未収投資助言報酬		91,351		101,471
繰延税金資産		327,435		437,736
その他		11,984		323,490
流動資産合計		33,743,017		34,451,536
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	71,578	1	82,291
車両	1	0	1	4,900
器具備品	1	92,090	1	94,283
有形固定資産合計		163,668		181,475
無形固定資産				
ソフトウェア		765,393		889,998
ソフトウェア仮勘定		166,377		44,035
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		939,784		942,047
投資その他の資産				
投資有価証券		29,600,256		34,455,496
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		171,056		14,723
差入保証金		285,884		299,871
繰延税金資産		280,043		340,843
その他		10,177		14,474
投資その他の資産合計		30,413,641		35,191,632
固定資産合計		31,517,095		36,315,155
資産合計		65,260,112		70,766,691

負債の部

流動負債

預り金	34,889	70,706
未払収益分配金	2,498	3,465
未払償還金	27,718	-
未払手数料	1,269,371	1,700,145
未払運用委託報酬	659,099	703,881
未払投資助言報酬	566,198	771,152
その他未払金	356,756	437,257
未払費用	104,560	109,199
未払法人税等	1,272,113	2,548,634
賞与引当金	746,320	864,699
その他	217,295	377,984
流動負債合計	5,256,823	7,587,128

固定負債

退職給付引当金	1,519,642	1,682,532
役員退職慰労引当金	15,750	18,200
固定負債合計	1,535,392	1,700,732

負債合計

負債合計	6,792,216	9,287,861
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	38,693,404	41,733,107
利益剰余金合計	39,373,211	42,412,914
株主資本合計	57,655,051	60,694,754

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	812,844	779,438
繰延ヘッジ損益	-	4,637
評価・換算差額等合計	812,844	784,076

純資産合計

純資産合計	58,467,896	61,478,830
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	65,260,112	70,766,691
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	24,865,689	26,937,202
運用受託報酬	9,257,111	11,497,098
投資助言報酬	511,448	493,070
営業収益計	34,634,249	38,927,371
営業費用		
支払手数料	11,232,556	12,354,679
広告宣伝費	25,920	31,453
公告費	-	260
調査費	5,110,928	5,782,852
支払運用委託報酬	1,719,103	1,754,925
支払投資助言報酬	2,287,929	2,906,672
委託調査費	85,290	82,637
調査費	1,018,604	1,038,617
委託計算費	204,532	216,637
営業雑経費	776,544	794,505
通信費	49,069	45,726
印刷費	191,262	179,345
協会費	26,975	32,226
その他営業雑経費	509,237	537,207
営業費用計	17,350,482	19,180,389
一般管理費		
役員報酬	80,235	83,616
給料・手当	3,191,860	3,439,572
賞与引当金繰入額	745,410	864,584
賞与	244,745	248,146
福利厚生費	611,979	662,791
退職給付費用	241,990	330,209
役員退職慰労引当金繰入額	7,350	2,450
役員退職慰労金	630	-
その他人件費	128,730	148,712
不動産賃借料	623,115	630,692
その他不動産経費	25,985	26,725
交際費	28,549	26,650
旅費交通費	146,828	152,875
固定資産減価償却費	378,339	396,898
租税公課	280,494	332,001
業務委託費	206,740	223,322
器具備品費	245,657	282,137
保険料	56,210	54,193
寄付金	-	162
諸経費	163,433	175,371
一般管理費計	7,408,286	8,081,115
営業利益	9,875,480	11,665,865

営業外収益			
受取利息		170	165
有価証券利息		50,483	33,950
受取配当金		138,431	176,877
為替差益		15,249	-
時効成立償還金		91,045	27,718
その他営業外収益		10,670	13,552
営業外収益計		306,050	252,264
営業外費用			
為替差損		-	15,293
控除対象外消費税		14,608	13,239
雑損失		-	27,789
その他営業外費用		96	657
営業外費用計		14,704	56,980
経常利益		10,166,826	11,861,150
特別利益			
投資有価証券売却益		624,481	201,537
投資有価証券償還益		195,321	31,108
固定資産売却益		-	169
特別利益計		819,803	232,815
特別損失			
投資有価証券売却損		2,615	107
投資有価証券償還損		16,134	15,469
投資有価証券評価損		129,060	-
固定資産除却損	2	1,787	5,271
事故損失賠償金	3	6,119	-
特別損失計		155,717	20,848
税引前当期純利益		10,830,912	12,073,117
法人税、住民税及び事業税		3,013,428	3,912,569
法人税等調整額		274,628	157,154
法人税等合計		3,288,057	3,755,414
当期純利益		7,542,855	8,317,703

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,542,855	7,542,855	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,407,295	7,407,295	7,407,295
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497,014	497,014	497,014
当期変動額合計	497,014	497,014	6,910,281
当期末残高	812,844	812,844	58,467,896

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	5,278,000	5,278,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	812,844	-	812,844	58,467,896
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,278,000
当期純利益	-	-	-	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	33,405	4,637	28,768	28,768
当期変動額合計	33,405	4,637	28,768	3,010,934
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物附属設備	301,414千円	313,759千円
車両	7,014	1,828
器具備品	450,664	469,335
計	759,093	784,943

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
車両	-	169千円

2.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
器具備品	1,787千円	5,271千円

3.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2016年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	20,957,403	20,957,403	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,499,770	6,515,850	16,079
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,613,017	15,730,180	117,162
その他有価証券	13,919,739	13,919,739	-

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	19,824,114	19,824,114	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	103,394	103,394	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッ ジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1 年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	取引相手の金融機 関等より入手した TTM、割引レ ート等を基準として 算定した価格に よっております。
	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	決算日の市場価格 によっております。
合計			3,011,276	-	103,394	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	20,957,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,500,000	15,600,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	1,543,642	10,698,606	1,611,564	1,136
合計	29,001,045	26,298,606	1,611,564	1,136

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	19,824,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,100,000	14,650,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,896,071	14,413,880	2,089,902	299,797
合計	29,820,185	29,063,880	2,089,902	299,797

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2017年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	22,112,787	22,246,030	133,242
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,112,787	22,246,030	133,242
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,112,787	22,246,030	133,242

当事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,606,746	15,660,060	53,313
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,606,746	15,660,060	53,313
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,148,033	6,143,420	4,613
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,148,033	6,143,420	4,613
合計		21,754,780	21,803,480	48,699

2. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,850,740	5,806,313	44,426
	国債・地方債等	5,850,740	5,806,313	44,426
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,152,625	3,951,939	1,200,685
	小計	11,003,365	9,758,253	1,245,112
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	2,916,373	2,988,610	72,236
	小計	2,916,373	2,988,610	72,236
合計		13,919,739	12,746,863	1,172,876

当事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,824,610	5,803,679	20,930
	国債・地方債等	5,824,610	5,803,679	20,930
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,066,429	5,762,409	1,304,019
	小計	12,891,039	11,566,089	1,324,949
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,844,252	7,045,700	201,447
	小計	6,844,252	7,045,700	201,447
	合計	19,735,292	18,611,789	1,123,502

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,520,915	624,481	2,615
合計	1,520,915	624,481	2,615

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	344,430	201,537	107
合計	344,430	201,537	107

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券のその他について129,060千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2017年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	71,536
合計			1,988,812	-	71,536	71,536

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 株式関連

前事業年度(2017年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
原則的処理方法	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	31,858
合計			1,022,464	-	31,858	31,858

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,404,058 千円
退職給付費用	167,807
退職給付の支払額	52,223
退職給付引当金の期末残高	1,519,642

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 167,807 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50,618千円であります。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,519,642 千円
退職給付費用	248,707
退職給付の支払額	85,817
退職給付引当金の期末残高	1,682,532

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 248,707 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	230,314 千円	264,770 千円
未払事業税	63,109	138,553
その他	34,011	36,433
繰延税金資産合計	327,435	439,758
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	2,021
繰延税金負債合計	-	2,021
繰延税金資産の純額	-	437,736
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	465,488	515,191
税務上の繰延資産償却超過額	3,415	3,662
役員退職慰労引当金	4,822	5,572
投資有価証券評価損	39,827	-
投資有価証券評価差額	22,140	61,683
その他	3,623	12,431
小計	539,318	598,542
評価性引当額	10	47
繰延税金資産合計	539,308	598,495
繰延税金負債		
特別分配金否認	34,979	9,827
投資有価証券評価差額	224,285	247,824
繰延税金負債合計	259,265	257,651
繰延税金資産(は負債)の純額	280,043	340,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,036,007	未収運用受託報酬	715,220
								投資助言報酬の受取	218,363	未収投資助言報酬	11,670

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
								投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	539,133円00銭	566,896円85銭
1株当たり当期純利益金額	69,552円73銭	76,697円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年6月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 青木 裕 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)の2017年11月21日から2018年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)の2018年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2017年11月21日から2018年5月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。